

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 竹内敏晃

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡輝昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡輝昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	11,751	11,244	47,730
税引前当期利益又は 税引前四半期損失() (百万円)	372	136	359
四半期(当期)損失() (百万円)	388	129	569
四半期(当期)包括利益又は 四半期包括損失()合計 (百万円)	521	23	1,319
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	25,863	27,334	27,507
総資産額 (百万円)	71,297	69,576	71,670
基本的1株当たり 四半期(当期)損失() (円)	19.78	6.59	29.00
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.3	39.3	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,159	2,513	1,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	594	245	218
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,293	1,281	5,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,929	15,434	14,364

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩和的な金融政策が継続される中、米国では家計支出に支えられた景気の回復が続き、欧州では景気は持ち直しております。一方、中国では景気の減速傾向が続いており、その影響により中国以外の新興国においても、勢いを欠く状態が続いております。我が国経済は個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復を続けておりますが、中国等における景気の先行き不透明感の影響もあり、足もとでは輸出や生産の動きに鈍さが見られます。

水晶デバイス市場では引き続き厳しい事業環境が続いておりますが、当社グループは売上高の大きな伸びが見込めない中であっても収益性改善を重視し、高信頼で高付加価値な商品の開発に経営資源を集中すると同時に不採算品の黒字化と固定費削減に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,244百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業損失は187百万円(前年同四半期は営業損失309百万円)、税引前四半期損失は136百万円(前年同四半期は税引前四半期損失372百万円)、四半期損失は129百万円(前年同四半期は四半期損失388百万円)となりました。また、税引後その他の包括利益が152百万円となったことから、四半期包括利益合計は23百万円(前年同四半期は四半期包括損失合計521百万円)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

水晶振動子

水晶振動子の販売は、移動体通信向けにつきましては採算性を重視し、新規受注の一部を見合わせたため減少しましたが、自動車や短距離通信向けの販売は増加しました。その結果、売上高は7,143百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

水晶機器

水晶機器の販売は、カーナビ用GPS等、自動車向けの水晶発振器が増加しました。しかしながら、携帯電話基地局向け水晶発振器の販売が減少した他、移動体通信向けは採算性を重視し新規受注の一部を見合わせたため、販売が減少しました。その結果、売上高は3,056百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

その他

光学デバイスの販売は、デジタルカメラ向けの新規受注を一部見合わせたため減少しました。その結果、売上高は1,044百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、営業債権の減少312百万円、棚卸資産の減少404百万円、有形固定資産の減少544百万円等により2,093百万円減少して69,576百万円となりました。負債は、営業債務その他の未払勘定の減少598百万円、借入金等の減少1,128百万円等により1,919百万円減少して42,242百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少325百万円、在外営業活動体の換算損益の増加150百万円等により173百万円減少して27,334百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の38.4%から0.9ポイント上昇して39.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出3,148百万円があったものの、プラス要因として、長期借入れによる収入2,000百万円、投資有価証券その他の資産の売却による収入989百万円、保険金の受取額907百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較し1,069百万円増加の15,434百万円(前年同四半期比1,504百万円のプラス)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金は、プラス要因として、未収消費税等の減少977百万円、減価償却費及び償却額942百万円、保険金の受取額907百万円があったこと等により、2,513百万円のプラス(前年同四半期比1,354百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金は、プラス要因として、投資有価証券その他の資産の売却による収入989百万円があったものの、マイナス要因として、投資有価証券その他の資産の取得による支出827百万円、有形固定資産の取得による支出631百万円があったこと等により、245百万円のマイナス(前年同四半期比349百万円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金は、プラス要因として、長期借入れによる収入2,000百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出3,148百万円があったこと等により、1,281百万円のマイナス(前年同四半期比3,012百万円のプラス)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は471百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		20,757,905		10,649		10,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,131,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,593,200	195,932	
単元未満株式	普通株式 33,505		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,932	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 50番1号	1,131,200		1,131,200	5.44
計		1,131,200		1,131,200	5.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		14,364	15,434
営業債権		11,617	11,305
棚卸資産	7	12,540	12,136
未収法人所得税等		9	12
デリバティブ資産		34	29
その他		3,378	1,549
流動資産合計		41,945	40,466
非流動資産			
有形固定資産	8	25,643	25,099
無形資産	8	1,105	1,093
投資有価証券		1,132	1,120
繰延税金資産		894	942
その他		948	854
非流動資産合計		29,724	29,110
資産合計		71,670	69,576
負債の部			
流動負債			
借入金等		10,593	12,338
営業債務その他の未払勘定		8,220	7,621
デリバティブ負債		174	149
引当金	16	30	27
未払法人所得税等		170	182
その他		627	715
流動負債合計		19,816	21,035
非流動負債			
借入金等		19,370	16,496
繰延税金負債		522	493
従業員給付		3,666	3,645
引当金	16	136	102
政府補助金繰延収益		236	220
その他		412	249
非流動負債合計		24,346	21,207
負債合計		44,162	42,242
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金		8,564	8,564
その他の資本の構成要素		1,260	1,413
利益剰余金		7,032	6,707
親会社の所有者に帰属する持分合計		27,507	27,334
資本合計		27,507	27,334
負債及び資本合計		71,670	69,576

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		11,751	11,244
売上原価	7	9,696	9,456
売上総利益		2,055	1,787
販売費及び一般管理費	10	1,918	1,812
研究開発費		507	471
その他の営業収益	11	126	397
その他の営業費用	11	65	88
営業損失()		309	187
金融収益	12	24	115
金融費用	12	86	64
税引前四半期損失()		372	136
法人所得税費用		15	6
四半期損失()		388	129
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算損益		151	150
売却可能金融資産の公正価値の変動		44	66
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動			65
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		27	0
小計		133	152
税引後その他の包括利益又は包括損失()		133	152
四半期包括利益又は四半期包括損失()合計		521	23
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期損失()		388	129
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は四半期包括損失()		521	23
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期損失()		19.78	6.59

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成26年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,565
四半期包括利益				
四半期損失()				
税引後その他の包括損失()				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括損失()合計				
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当	9			
所有者による抛及及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成26年6月30日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,565

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成26年4月1日時点の残高	135	465	329	7,696	26,581	26,581
四半期包括利益						
四半期損失()				388	388	388
税引後その他の包括損失()						
在外営業活動体の換算損益		151	151		151	151
売却可能金融資産の公正価値の純変動	17		17		17	17
四半期包括損失()合計	17	151	133	388	521	521
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	9			196	196	196
所有者による抛及及び所有者への分配合計				196	196	196
所有者との取引額合計				196	196	196
平成26年6月30日時点の残高	153	617	463	7,112	25,863	25,863

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成27年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,788	8,564
四半期包括利益				
四半期損失()				
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括利益合計				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当 9				
所有者による拠出及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成27年6月30日時点の残高	10,649	11,353	2,788	8,564

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成27年4月1日時点の残高	8	1,251	1,260	7,032	27,507	27,507
四半期包括利益						
四半期損失()				129	129	129
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		150	150		150	150
売却可能金融資産の公正価値の純変動	2		2		2	2
四半期包括利益合計	2	150	152	129	23	23
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当 9				196	196	196
所有者による拠出及び所有者への分配合計				196	196	196
所有者との取引額合計				196	196	196
平成27年6月30日時点の残高	10	1,402	1,413	6,707	27,334	27,334

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期損失()		372	136
減価償却費及び償却額		907	942
固定資産売却益		14	141
投資有価証券売却益			61
受取保険金			195
営業債権の増減額(は増加)		248	403
棚卸資産の増減額(は増加)		549	483
未収消費税等の増減額(は増加)		595	977
営業債務の増減額(は減少)		444	177
受取利息及び受取配当金		23	33
支払利息		74	58
利息及び配当金の受取額		23	33
利息の支払額		67	43
保険金の受取額			907
法人所得税等の支払額又は還付額(は支払)		49	42
その他		56	460
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,159	2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		593	631
無形資産の取得による支出		82	17
投資有価証券その他の資産の取得による支出		185	827
有形固定資産の売却による収入		76	242
投資有価証券その他の資産の売却による収入		183	989
その他		6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		594	245
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入			2,000
長期借入金の返済による支出		4,164	3,148
配当金の支払額		129	132
自己株式の純増減額(は増加)		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,293	1,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,729	986
現金及び現金同等物の期首残高		17,727	14,364
為替変動による影響		68	82
現金及び現金同等物の四半期末残高		13,929	15,434

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成27年8月7日に取締役会の承認がなされております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたしません。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 表示方法の変更

(要約連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」70万円は、「固定資産売却益」14万円及び「その他」56万円として組み替えております。

また、前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「政府補助金による収入」は、要約連結財務諸表の一覧性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より「その他」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「政府補助金による収入」に表示しておりました50万円は、「その他」として組み替えております。

6. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	6,895	58.7	7,143	63.5	248	3.6
水晶機器	3,704	31.5	3,056	27.2	648	17.5
その他	1,152	9.8	1,044	9.3	107	9.3
合計	11,751	100.0	11,244	100.0	507	4.3

7. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額(注)1	1,212	1,943
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額(注)1、2	1,136	1,423

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

8. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	25,643	1,105
取得	441	16
減価償却費及び償却額	913	28
処分	81	
外貨換算差額	12	1
振替その他	3	
期末帳簿価額	25,099	1,093

9. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

10. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
人件費	898	845
減価償却費及び償却額	61	116
支払手数料	153	115
発送費	183	183
旅費交通費	85	84
福利厚生費	56	55
賃借料	82	81
広告宣伝費	40	26
その他	358	303
販売費及び一般管理費計	1,918	1,812

11. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
固定資産売却益	14	141
政府補助金(注)1	47	31
受取保険金(注)2		195
その他の収益	63	29
その他の営業収益計	126	397
休止固定資産減価償却費	58	22
固定資産処分損	2	5
その他の費用	3	61
その他の営業費用計	65	88

(注) 1 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用並びに設備投資の実施に係る補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

2 平成21年12月に発生した米国子会社におけるオートクレーブの破裂事故によって生じた損害に対する保険金のうち、当第1四半期連結累計期間に確定した金額を計上しております。

12. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
受取利息	13	14
受取配当金	10	19
為替差益	0	16
投資有価証券売却益		61
その他		3
金融収益計	24	115
支払利息	74	58
デリバティブ評価損	11	3
その他	0	2
金融費用計	86	64

13. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失()	388百万円	129百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,627,599株	19,626,643株
基本的1株当たり四半期損失()	19.78円	6.59円

(注) 1 基本的1株当たり四半期損失は、親会社の普通株主に帰属する四半期損失を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

14. 関連当事者取引

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
短期従業員給付(注)	86	37

(注) 前第1四半期連結累計期間の短期従業員給付には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間に使用人兼務取締役はおりません。

15. 金融商品

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融資産及び金融負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で計上される資産				
売却可能金融資産	1,176	1,176	1,165	1,165
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産	34	34	29	29
償却原価で計上される資産				
現金及び現金同等物	14,364	14,364	15,434	15,434
営業債権その他の受取勘定	12,927	12,927	11,895	11,895
公正価値で計上される負債				
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債	174	174	149	149
償却原価で計上される負債				
営業債務その他の未払勘定等	8,627	8,627	7,866	7,866
借入金等	29,964	29,982	28,835	28,852

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権その他の受取勘定、営業債務その他の未払勘定)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(売却可能金融資産)

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券(前連結会計年度108百万円、当第1四半期連結会計期間末108百万円)に関しては取得原価で測定しており、上記売却可能金融資産には含めておりません。なお、当該市場価格の無い有価証券の処分予定はありません。

(公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債)

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。

(借入金等)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。ファイナンス・リースについては、市場金利の類似したリース契約を参考に決定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産又は負債の市場価格

活発でない市場における同一又は類似した資産又は負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、又は裏付される市場インプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を四半期連結会計期間末日において認識しております。

四半期連結会計期間末時点における、継続的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	1,024	152		1,176
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		34		34
資産合計	1,024	186		1,211
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		174		174
負債合計		174		174

(注) レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	1,012	152		1,165
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		29		29
資産合計	1,012	182		1,195
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		149		149
負債合計		149		149

(注) レベル1とレベル2の間の振替はありません。

レベル1の売却可能金融資産は、上場株式及び投資信託であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の売却可能金融資産はゴルフ会員権等であります。ゴルフ会員権等は活発でない市場における同一資産の市場価格をもとに評価しております。また、公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債は先物為替予約及び通貨スワップであり、金融機関から提供された為替レート及び金利等、観察可能な市場データをもとに評価しております。

16. 引当金

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	81	85	167
当期増加額(注)	33		33
目的使用による減少額	63	6	70
時の経過による割戻し	0	0	0
期末	51	78	130

(注) 新規契約した賃借事務所の原状回復費用見積額であり、引当金の計算には0.8%の割引率を用いております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 戸 志 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。